

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月25日

【事業年度】 第44期(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 株式会社J Mホールディングス

【英訳名】 JM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 境 正博

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市卸町二丁目3番30号

【電話番号】 029-846-3539 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 杉山 洋子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目15番9号 ジャパンミート芝浦ビル

【電話番号】 03-6453-6810

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 杉山 洋子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		2018年7月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月
売上高	(百万円)	108,289	113,278	126,958	129,823	140,845
経常利益	(百万円)	4,546	4,751	6,808	6,693	6,925
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,773	2,813	3,654	4,246	4,266
包括利益	(百万円)	2,823	2,746	3,776	4,221	4,324
純資産額	(百万円)	23,937	25,909	28,885	32,348	35,898
総資産額	(百万円)	39,252	44,441	48,779	55,391	58,874
1株当たり純資産額	(円)	898.24	969.89	1,080.29	1,207.58	1,338.16
1株当たり当期純利益	(円)	104.11	105.59	137.09	159.28	159.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.0	58.2	59.0	58.2	60.6
自己資本利益率	(%)	12.2	11.3	13.4	13.9	12.6
株価収益率	(倍)	20.3	17.1	26.7	13.1	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,731	4,562	6,203	7,272	5,179
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	972	2,059	948	5,091	3,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,917	1,425	1,657	1,582	1,049
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,954	11,032	14,629	15,227	15,619
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,004 〔3,159〕	1,157 〔3,499〕	1,152 〔3,465〕	1,203 〔3,678〕	1,236 〔3,776〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、第43期以前は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2018年 7月	2019年 7月	2020年 7月	2021年 7月	2022年 7月
売上高又は営業収益 (百万円)	63,003	65,109	39,158	3,241	3,512
経常利益 (百万円)	2,446	2,865	1,790	2,000	2,171
当期純利益 (百万円)	1,652	1,838	249	1,841	2,129
資本金 (百万円)	2,229	2,229	2,229	2,229	2,229
発行済株式総数 (株)	26,679,500	26,679,500	26,679,500	26,679,500	26,679,500
純資産額 (百万円)	18,812	19,741	10,773	11,753	13,103
総資産額 (百万円)	28,267	29,521	16,331	17,066	19,656
1株当たり純資産額 (円)	705.12	739.96	403.80	440.54	491.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30 (10)	20 (10)	35 (20)	30 (15)	35 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	61.95	68.92	9.34	69.01	79.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	66.9	66.0	68.9	66.7
自己資本利益率 (%)	9.1	9.5	1.6	16.3	17.1
株価収益率 (倍)	34.0	26.2	392.6	30.3	20.1
配当性向 (%)	48.4	29.0	374.9	43.5	43.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	500 〔1,150〕	626 〔1,321〕	43 〔8〕	48 〔9〕	52 〔9〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	117.9 (110.6)	102.5 (101.1)	206.7 (99.2)	121.5 (128.7)	96.9 (134.5)
最高株価 (円)	2,600	2,386	3,895	3,730	2,390
最低株価 (円)	1,650	1,555	1,602	1,948	1,427

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第40期の1株当たり配当額30円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当10円を含んでおります。
3. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
6. 当社は、2020年2月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。このため、第42期以降の主な経営指標等は、第41期以前と比較して大きく変動しております。
7. 第42期の1株当たり配当額35円には、持株会社体制移行記念配当10円を含んでおります。
8. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
9. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用しております。このため、第43期以前は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

2 【沿革】

当社の前身は、当社前取締役会長境博確（故人）が1945年に食肉の小売・卸売を目的として茨城県行方郡北浦町（現 茨城県行方市）に、丸八肉店を個人創業したことに始まります。創業当時は、近隣の食肉小売店等への卸売を主要な業務としておりましたが、1964年に株式会社霞ストア（現 株式会社カスミ）との取引開始以降、同社の精肉部門の位置づけで業績も急伸し、1975年12月に茨城県東茨城郡小川町（現 茨城県小美玉市）にカスミ畜産株式会社を設立し、個人事業を法人事業に変更いたしました。そして、1978年8月に卸売店舗を出店するにあたり、株式会社霞ストアとの混同を避けるため、1978年8月8日、茨城県東茨城郡小川町（現 茨城県小美玉市）に当社を設立するに至りました。

当社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
1978年8月	食肉卸売を目的として茨城県東茨城郡小川町（現 茨城県小美玉市）に当社を設立
1978年8月	水戸地区での食肉卸売拠点として水戸店（茨城県水戸市）を開設
1983年10月	長崎屋勝田店（茨城県ひたちなか市）内に小売店第1号となる勝田店を開設（ひたちなか店開設に伴い1998年1月閉店）
1984年12月	惣菜製造販売を目的に茨城県東茨城郡小川町（現 茨城県小美玉市）に株式会社ジャパンデリカを設立
1993年4月	ジョイフル本田守谷店（茨城県守谷市）内に、ホームセンター1号店である守谷店を開設
1994年10月	当社初の単独店であるJバリュー見和店（茨城県水戸市）を開設
1997年9月	茨城県水戸市 に株式会社カスミ畜産を設立
1997年11月	株式会社ジャパンデリカの事業目的を外食事業に業態転換し、「焼肉や漫遊亭」1号店の水戸50号店（茨城県水戸市）を開設
2000年4月	株式会社カスミ畜産がジョイフル本田新田店に隣接するショッピングモール（ニコモール）内に新田店（群馬県太田市）を開設
2001年4月	カスミ畜産株式会社を吸収合併
2001年10月	加工物流センターにて IS09001 を取得
2002年3月	株式会社カスミ畜産をジャパンミート株式会社に商号変更
2003年5月	株式会社黒田青果（本社 茨城県水戸市）を完全子会社とし、青果部門をグループ化すると共に、「パワーマーケット」の運営を開始
2003年7月	株式会社ジャパンデリカが、新業態1号店「とんかつや漫遊亭」石岡東光台店（茨城県石岡市）を開設
2003年11月	当社及びジャパンミート株式会社にて IS09001 を取得
2004年12月	株式会社兼高（本社 茨城県水戸市）を完全子会社とし、鮮魚部門をグループ化
2005年9月	株式会社ジャパンミート北海道（本社 茨城県小美玉市）を設立
2006年6月	株式会社黒田青果及び株式会社兼高にて IS09001 を取得
2006年10月	株式会社そうざい男しゃく（本社 茨城県常陸大宮市）を完全子会社とし、惣菜部門をグループ化
2008年4月	株式会社黒田青果を会社分割し、存続会社を株式会社黒田青果、惣菜部門を株式会社美惣（旧 株式会社そうざい男しゃく）に吸収合併
2010年8月	株式会社黒田青果を会社分割し、存続会社を株式会社パワーマーケット（本社 茨城県水戸市）、新設会社を株式会社黒田青果（本社 茨城県ひたちなか市）とする
2012年5月	株式会社兼高を吸収合併
2013年9月	株式会社花正（本社 東京都港区）を完全子会社とし、「肉のハナマサ」の運営を開始
2014年3月	株式会社黒田青果、株式会社美惣（本社 茨城県水戸市）及び株式会社ジャパンミート北海道を吸収合併
2014年6月	有限会社霞南フードサービス（本社 茨城県土浦市）を完全子会社化

年月	概要
2014年8月	有限会社霞南フードサービスを吸収合併
2016年4月	東京証券取引所市場第二部へ上場
2016年6月	東京本部（東京都港区）を開設
2016年7月	新加工物流センター（茨城県東茨城郡）を開設
2016年9月	ジャパンミート株式会社を吸収合併
2017年2月	A A T J株式会社（本社 東京都港区）を完全子会社化
2017年4月	株式会社アクティブマーケティングシステム（本社 東京都港区）を子会社化
2017年11月	本社を茨城県土浦市卸町二丁目3番30号に移転
2018年7月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
2019年5月	株式会社タジマ（本社 埼玉県越谷市）を完全子会社化
2019年9月	株式会社ジャパンミート分割準備会社（本社 茨城県土浦市）を設立
2020年2月	持株会社体制に移行し、当社のスーパーマーケット事業及び加工物流センターに係る事業を会社分割により、当社の連結子会社である株式会社ジャパンミート分割準備会社に承継し、当社は株式会社J Mホールディングスに、株式会社ジャパンミート分割準備会社は株式会社ジャパンミートに商号を変更
2020年12月	存続会社を株式会社ジャパンミート（本社 茨城県土浦市）、消滅会社を株式会社パワーマーケット（本社 茨城県水戸市）とする吸収合併を実施
2021年2月	株式会社ニコモール（本社 群馬県太田市）を子会社化
2022年5月	有限会社J M青果（本社 茨城県水戸市）を子会社化

（注）1．「」内は店舗業態名であります。

- 2．ISO9001 とは、製品やサービスの品質保証を通じて、顧客満足度向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する国際規格であります。
- 3．2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社(株式会社ジャパンミート、株式会社花正、株式会社ジャパンデリカ、A A T J株式会社、株式会社アクティブマーケティングシステム、株式会社タジマ、株式会社ニコモール、有限会社J M青果)の計9社で構成されており、スーパーマーケット事業及びその他の事業を行っております。

当社グループは、茨城県を中心に関東近郊においてスーパーマーケット事業等を展開しておりましたが、2013年9月に、東京23区内を中心に業務用スーパーマーケットを展開する株式会社花正の株式を取得し、子会社として傘下に収めたことにより、関東圏において、都心部から郊外に跨る店舗網を有することとなっております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準につきましては連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（1）スーパーマーケット事業

当社グループのスーパーマーケット事業は、精肉専門店として創業した当社が、青果・鮮魚・惣菜の専門であった各子会社を合併していくことにより業容を拡大した経緯があり、各店舗内ではそれぞれの専門性を活かし、一般的な食品スーパーとは一線を画した品揃えと特色のある売場を構築しております。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品のアピールをすることで購買意欲を高める「異常値販売（単品大量販売）」を定期的実施する他、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会のロスを削減する等、戦略的、効率的な販売に努めております。商品の仕入につきましては、当社の加工物流センターにおける大量備蓄機能を活用することで、食材価格変動の影響を受けにくい商品仕入体制を構築し、採算の安定と商品在庫の確保を図っております。

株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート『生鮮館』」

商圏が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」、「マルイ」及び「スーパービバホーム」内において、精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調した、総合的な大型食品スーパーマーケットを展開しております。「ジャパンミート『生鮮館』」では、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開し、ファミリー層を中心に楽しく買い物ができる売場の構築に努めております。

運営している関係会社：株式会社ジャパンミート 2022年7月末現在の店舗数：15店舗

株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート『卸売市場』」、「パワーマーケット」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート『卸売市場』」、「パワーマーケット」、「食肉卸売センターMEAT Meet」を展開しております。これらの店舗は「生鮮館」を小型化した単独店舗ですが、売場毎の専門性を強調した店舗の特色を生かし、品揃えや商品力において、他社のロードサイド店舗との差別化に努めております。

運営している関係会社：株式会社ジャパンミート 2022年7月末現在の店舗数：20店舗

株式会社花正が運営する「肉のハナマサ」

「肉のハナマサ」は東京都内、特に駅周辺の飲食店が密集するエリアを中心に「業務用スーパー」、「プロの為の店」というキャッチコピーを掲げて展開する食品スーパーマーケットであります。飲食店事業者等の所謂「プロ」が日々の仕入先として利用できるよう、商品を大容量で販売すると共に、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、コンビニエンスストアや一般的なスーパーマーケットと差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

運営している関係会社：株式会社花正 2022年7月末現在の店舗数：55店舗

有限会社J M青果が運営する青果仲卸事業

J M青果は茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

運営している関係会社：有限会社J M青果

(2) その他

その他においては外食店舗の運営（外食事業）、食に関わるイベントの展開（イベント関連事業）、スーパーマーケットのレジ業務受託（アウトソーシング事業）、ショッピングセンターの運営（施設運営管理事業）を行っております。

外食事業では主に関東郊外において、「焼肉や漫遊亭」16店舗、「とんかつや漫遊亭」1店舗、計17店舗の運営を行い、一般顧客に当社グループの強みである精肉の専門ノウハウを活かした商品やサービス事業を提供しております。当社グループの精肉調達力を生かした食材提供が可能であるため、低価格・高品質なサービス提供が可能となっております。

運営している関係会社：株式会社ジャパンデリカ 2022年7月末現在の店舗数：17店舗

イベント関連事業では主に、「肉フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。イベントを通じて食肉及び地域の食文化の魅力を国内外に発信する取り組みを行っております。

運営している関係会社：A A T J株式会社

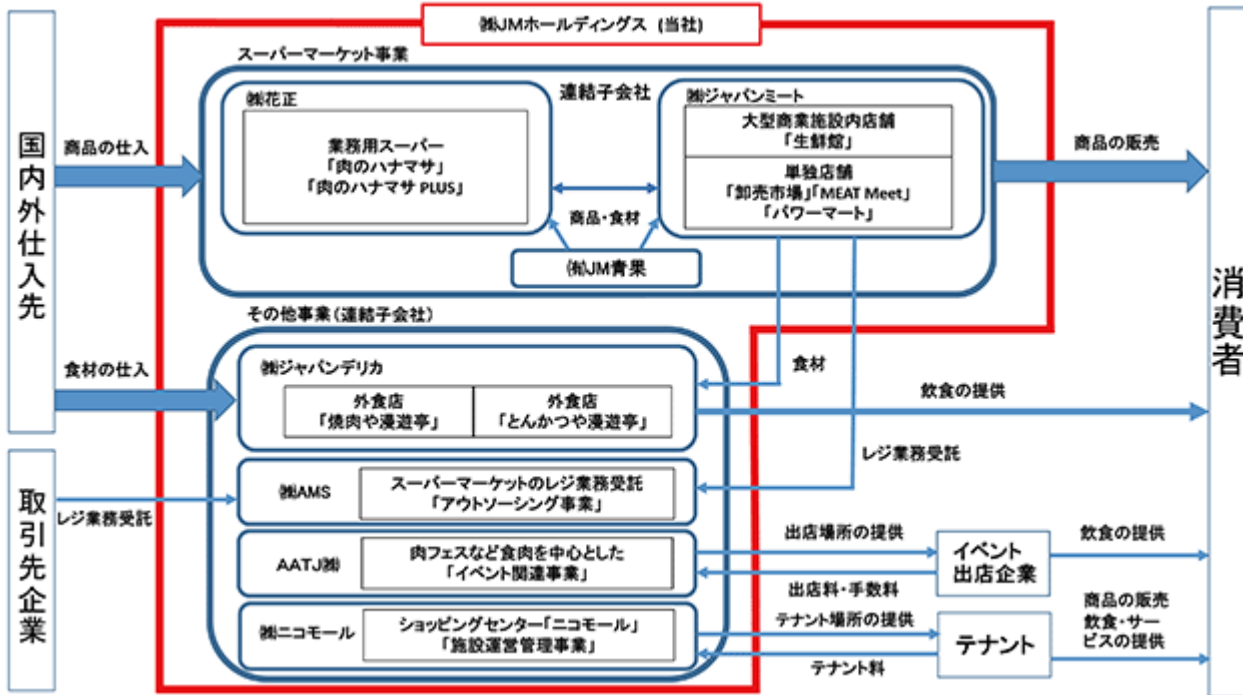
アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託をコアビジネスとしたアウトソーシング事業を行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える、質の高いサービスを提供しております。

運営している関係会社：株式会社アクティブマーケティングシステム

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新店をはじめとした36の専門テナントが outlet しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

運営している関係会社：株式会社ニコモール

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャパンミート (注) 2, 4	茨城県土浦市	100	スーパー マーケット事業	100.0	経営指導料の收受 不動産賃借料の收受 役員の兼任 1名
株式会社花正 (注) 2, 4	東京都港区	95	スーパー マーケット事業	100.0	経営指導料の收受 不動産賃借料の收受 資金の借入 役員の兼任 2名
株式会社ジャパンデリカ	茨城県小美玉市	40	その他	100.0	経営指導料の收受 不動産賃借料の收受 役員の兼任 1名
A A T J株式会社	東京都港区	85	その他	100.0	役員の兼任 3名
株式会社アクティブマー ケティングシステム	東京都港区	40	その他	75.79	経営指導料の收受 不動産賃借料の收受 役員の兼任 2名
株式会社タジマ	埼玉県越谷市	16	スーパー マーケット事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社ニコモール	群馬県太田市	150	その他	100.0	経営指導料の收受 資金の貸付 役員の兼任 3名
有限会社J M青果	茨城県水戸市	3	スーパー マーケット事業	70.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社ジャパンミート及び株式会社花正については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社ジャパンミート

売上高	90,584	百万円
経常利益	4,004	百万円
当期純利益	2,523	百万円
純資産額	14,099	百万円
総資産額	23,458	百万円

株式会社花正

売上高	46,660	百万円
経常利益	2,690	百万円
当期純利益	1,732	百万円
純資産額	10,005	百万円
総資産額	17,018	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	970 (2,770)
その他	214 (997)
全社	52 (9)
合計	1,236 (3,776)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2022年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
52 (9)	37	5.1	4,939

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 提出会社の従業員は、すべて持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
 5. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、株式会社花正にはU A ゼンセン関東労組花正労働組合があり、2022年7月31日現在の組合員数は1,932名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは以下の経営方針を掲げております。

人材育成

お客様第一主義

変化対応

本物の商品開発、技術の修得

また、当社グループにおける従業員の心がまえとして、以下の「JMグループスピリッツ」を掲げ、社員一人ひとりがお客様に支持される店舗づくりに参加しております。

安心、安全な商品

安心・安全・安価な「商品」をご提供する（商品開発）

楽しい空間の提供

ご来店いただいたお客様が、楽しくお買い物ができる「売場」をご提供する（店舗・売場開発）

プロフェッショナルの育成

食に関する「プロフェッショナル」として誠意をもって接客する（人材開発）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益性の堅持を経営目標としております。次期以降につきましても、既存店舗においては売上高経常利益率4%以上の安定的な利益率を確保し、利益の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年7月期から2025年7月期までの4ヶ年対象とする中期経営計画を策定しております。その基本方針および重点課題と施策は、以下の通りであります。

(基本方針)

- ・生鮮食品の鮮度・価格・品揃えをさらに強化し、スーパーマーケット事業の拡大を目指します。
- ・売上高経常利益率4%以上の確保に向け、安定した利益の拡大を目指します。
- ・「食」を通じた社会貢献活動および環境保全活動を推進します。
- ・優秀な人材の確保と育成に注力し、従業員がやりがいをもって働ける環境に努めます。

(重点課題と施策)

- ・積極的な店舗開発により新規出店を加速させます。
- ・スーパーマーケット既存店売上高において、前期比100%以上を目指します。
- ・品質管理体制の継続的な強化を図り、食の安心・安全を追求してまいります。
- ・PB商品・直輸入商品など独自の商品開発を行い、他社との差別化を図ります。
- ・ともに成長が目指せるパートナーを当社グループに加えるべく、M&Aを積極的に検討します。
- ・環境問題に配慮し、地域社会への貢献、さらなるガバナンス体制を確立します。

(中期経営計画目標数値(連結))

	2025年7月期計画
売上高	180,000百万円
営業利益	8,100百万円
経常利益	8,200百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000百万円
ROE	10%以上

(4) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、社会経済活動正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など地政学リスクの高まりにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、消費者の低価格志向、節約志向は一層根強く、原油価格、原材料価格の高騰による度重なる食料品の値上げが続けられ、業種業態を越えた販売競争は更に厳しさを増しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループでは、安心・安全・安価な「商品」をご提供する、ご来店いただいたお客様が楽しくお買い物ができる「売場」をご提供する、食に関する「プロフェッショナル」として誠意をもって接客する、という基本方針のもと、商品開発力向上、店舗・売場開発力の向上、人材開発・育成を優先的に対処すべき課題と捉え、以下の取り組みを行ってまいります。

(特に優先度の高い対処すべき事業上及び財務上の課題)

食の安全性の確保

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。当社グループは、従来から安心・安全な商品の提供を追求しており、BSEや鳥インフルエンザ問題が発生した際にも、精肉売場の縮小をすることなく、食品として精肉の安全面をアピールしながら事業展開を行ってまいりました。

当社グループでは、「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」の全店と「パワーマート」、「食肉卸売センターMEAT Meet」の全店、加工物流センターにおいて、ISO9001(品質マネジメントシステム)を認証取得しております。これは、顧客に常に高鮮度・高品質で安全な商品を提供すること、満足できる商品・売場サービスを提供することを追求した結果、取得が必要と判断したものであります。今後も、当社グループ全店舗ベースでの品質向上に取り組んでまいります。

また、安心・安全な商品を安定的に仕入れるため、食材の仕入先とは、長い取引による信頼関係を構築することに努めております。短期的な仕入価格の引下げ等に左右されることなく、信頼できる仕入先とのみ取引を行うため、当社グループでは産地等が不明な商品が店頭に並べられることはありません。今後も顧客が安心して食材を購入できる売場づくりに努めてまいります。

店舗における競争力強化

当社グループは、「お客様第一主義」を掲げる観点から、顧客が来店する店舗について、以下の取り組みを推進し、競合他社に対する優位性を確立してまいります。

a 来店顧客数の増加と顧客単価の拡大

顧客ニーズを満たした商品の継続的な投入とお客様に満足していただける価格で購買意欲を高める商品の単品大量販売の定期的な実施等に取り組み、計画的な販売促進や広告宣伝の実施により、一層の来店客数拡大と顧客当たりの点数増加による顧客単価の拡大を図ってまいります。

また、成長戦略として、東京23区内とその郊外を中心に、新規出店を積極的に進めるとともに、M&Aによる店舗網の拡大も検討してまいります。

b 店舗運営の効率化向上

店舗内の作業見直しや、オペレーションを省力化するためのシステムの整備等により、一層の効率化を推進してまいります。

人材育成

当社グループでは経営方針の一つに「人材育成」を掲げており、真のプロフェッショナルを育成していくことは当社グループの使命の一つであると考えております。当社グループにおける人事政策は、「優秀な人材の確保と、能力開発・育成を図ることが企業の発展と成長の根源である」との考えから、適材適所、公平な能力評価そして働き甲斐、生き甲斐、活気のある職場作りを重点をおいております。

当社グループでは、今後も積極的な新規出店を行うこととしており、店舗展開に必要な人材の確保に引き続き努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループでは、お客様用消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの実施などの取り組みのほか、レジでの透明ボードの設置、従業員の健康チェック、手洗い、マスク着用の徹底など、お客様、従業員の感染防止対策に緊張感をもって注力しつつ、引き続き、生活に欠かすことのできないインフラとして、生活必需品の安定供給に努め、地域のお客様のライフラインとしての役割を果たしてまいります。

(その他の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題)

備蓄・加工体制の強化

当社グループでは、単品大量販売を各店舗で定期的を実施しております。単品を大量に仕入れることにより、商品単価の低下が図られ、顧客に安価な商品を提供することが可能になるものと考えております。当社グループの加工物流センターは、冷凍・冷蔵機能を備え、商品を大量に備蓄できるキャパシティがあり、単品大量販売ができる体制を支えております。

加工物流センターは、倉庫機能に加え、精肉原料から商品に加工・製造する機能を有しておりますが、店舗にも商品を加工できる技術がある人材と設備を配置しており、売切れや欠品等の状況に迅速に対応し、販売機会ロスを防ぐことに努めております。

店舗・本部の連携強化と効率化の推進

店舗や加工物流センターにおける従業員とパート・アルバイトの人員数や割合をコントロールし、人件費の適正化を図り、店舗における水道光熱費の抑制、環境面に配慮した包材やレジ袋等の使用、物流の効率化等を推進し、販売費及び一般管理費の適正化を進めてまいります。また、業務の効率化に係る店舗間の情報共有に努め、グループ全体で経費の適正化を図ってまいります。

ESG・CSRを重視した経営

当社グループでは、フードロス問題をはじめとした環境問題への対応、地域社会への貢献等の取り組みに努めてまいります。また、内部管理体制の一層の充実を図り、コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントを強化し、正確かつ迅速な情報の開示と財務諸表等の適正開示に努めてまいります。

店舗と加工物流センターにおきましては品質管理体制の継続的な強化を図り、食の安心・安全を追求してまいります。さらに、ISO9001(品質マネジメントシステム)による管理手法を遵守し、来店する顧客の信頼を継続的に得ることに努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは、生鮮食品、加工食品、日配品等、幅広い領域の食品を取り扱っております。当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化(トレーサビリティ)に努めております。しかしながら、万一不適切な食材の提供や異物の混入等の事件・事故等の発生、口蹄疫や鳥インフルエンザの発生等の不可抗力による商品供給の停止、また、調達した商品の有害物質・放射能等による汚染の発覚等の事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、ISO9001(品質マネジメントシステム)による管理手法を遵守し、来店される顧客に常に高鮮度・高品質で安全な商品を提供することに努めることで、リスクの最小化を図ってまいります。

(2) 雇用環境について

当社グループの事業基盤として人材の確保が必要ですが、生産年齢人口の減少、雇用形態の変化等により、正社員及びパート労働者の採用が難しい状況にあります。人材の確保と育成が計画通り進捗しない場合、必要とする人材を確保及び教育するための費用及び時間給単価の上昇により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした環境の中、当社グループは新卒及び中途の正社員採用を積極的に進めております。パート労働者につきましても地域ごとの時間給単価を注視し、適時に採用できるよう努めております。

(3) 自然災害・事故・感染症について

当社グループは、食品スーパー及び外食店舗を中心に事業展開を行っており、店舗、加工物流センター等で自然災害・事故等が発生した場合や新型コロナウイルス等の感染症が流行した場合、仕入・流通・販売活動が阻害され、事業継続に支障を来す可能性があります。

特に大規模な災害・事故の発生により、店舗が被害を受けた場合、来店客や従業員が被害を受けた場合、建物等の固定資産や棚卸資産への被害があった場合、また、新型コロナウイルス等の感染症流行により、店舗、加工物流センター等の営業活動が制約を受けた場合には、営業時間の短縮や営業停止に加え対策費用の支出等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の対応として、厚生労働省・各自治体の指針に従い、「社会的距離の確保」、「少人数での来店のお願ひ」、「来店時のマスク着用」、「消毒液の設置」など来店される顧客に協力をお願いし、従業員へは「手洗い・マスク着用の徹底」、「検温・健康チェックの実施」、「レジでの飛沫防止透明ボードの設置」などの対策を強化することで、リスクの低減を図ってまいります。

(4) 経営環境について

当社グループは、スーパーマーケット事業及び外食事業を展開していることから、景気や個人消費の低迷、競合他社の進出等による競争激化等の要因により、当初想定した業績確保が難しくなり店舗の営業損益が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、当連結会計年度末現在、株式会社ジョイフル本田が開発運営するホームセンター敷地内に「ジャパンミート生鮮館」を13店舗出店しており、2022年7月期における当社グループの売上高のうち約30.1%が同社のホームセンター内での店舗売上となっております。この為、出店しているホームセンターの集客力や店舗政策の動向等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、積極的な店舗開発により新規出店を加速させてまいります。具体的には年間3～6店舗の新規出店を行い、収益力拡大を図ることとしております。引き続き店舗開発に注力し、継続的に新規出店を行うことで、他の店舗業態の収益力拡大に努めてまいります。

(5) 新規出店について

当社グループは、新規出店に際しては出店計画に基づき、賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の商圈、競合店の状況等を調査し、店舗業績並びに出店投資の回収を見積もったうえで出店の意思決定を行っております。このため、当社グループが計画している出店時期に当社グループの出店条件に合致した物件を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店後の店舗の営業損益が計画通りに推移しない場合、以後の出店計画を見直す場合があるほか、当該店舗出店時の投資金額の回収が長期化することとなった場合や、賃借先の経営状況により敷金・差入保証金の返還に支障が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載の通り、既存店舗においては売上高経常利益率4%以上の安定的な利益率を確保することで一過性のコスト等にも対応できるよう、収益性の堅持を図ってまいります。

(6) 法的規制等について

当社グループの事業は、「食品衛生法」、「食品表示法」、「不当景品類及び不当表示の規制に関する法律（景品表示法）」等の法的規制を受けております。当社グループは、法令遵守の徹底を最優先事項とし、規程やマニュアルの制定等の体制整備に努めております。しかしながら、これらの規制に違反する事態が生じ、行政処分等が科された場合、信用低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、消費税率の引き上げや軽減税率の採用等の税制改正、法的規制や法改正等により、個人消費への悪影響、事業活動の制限や負担が増加した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売等の多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しております。しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトやハードの欠陥、サイバー攻撃等が発生した場合、業務に支障を来し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店舗経費、資材価格等について

当社グループにおいては、店舗施設の運営や商品集配のため、水道光熱費や運送費が継続的に発生しております。また、食品販売にあたっては、包装資材としてトレー、フィルム等の石油製品を大量に使用しております。したがって、原油価格の高騰等により電気料金や燃料費、並びにこれらの資材価格等が上昇した場合には、売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加要因となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、社会経済活動正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など地政学リスクの高まりにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、消費者の低価格志向、節約志向は一層根強く、原油価格、原材料価格の高騰、急速な円安の進行により度重なる食料品の値上げが続けられ、業種業態を越えた販売競争はさらに厳しさを増しております。

当連結会計年度における経営成績は、前期に新規出店した5店舗の売上寄与及び第3四半期より既存店が好調に推移した結果、売上高は140,845百万円と前連結会計年度に比べ11,021百万円（8.5%）の増収となりました。

商品の仕入につきましては、原材料価格高騰による仕入価格改定のなか、加工物流センターの大量備蓄機能を活用した一括大量仕入、専門店ならではの商品調達力を発揮することで、より安価に仕入れるよう努めてまいりました。

これらの結果、営業利益は6,675百万円と前連結会計年度に比べ99百万円（1.5%）の増益、経常利益は6,925百万円と前連結会計年度に比べ232百万円（3.5%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,266百万円と前連結会計年度に比べ19百万円（0.5%）の増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前連結会計年度比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

当社グループのスーパーマーケット事業は、精肉専門店の当社が、青果・鮮魚・惣菜の専門店をグループ化、合併していくことにより業容を拡大した経緯があり、各店舗内でそれぞれの専門性を活かすことで、一般的な食品スーパーとは一線を画した品揃えと特色のある売場を展開しております。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品をアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売（単品大量販売）」を定期的実施する他、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会ロスの削減に努めております。

スーパーマーケット事業につきましては、5つの店舗業態で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

「ジャパンミート生鮮館」は商圈が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」、「マルイ」、「スーパービバホーム」において15店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽し

くお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b)株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマーケット」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート卸売市場」12店舗、「パワーマーケット」4店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」4店舗を展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c)株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内を中心に業務用スーパー「肉のハナマサ」などを55店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるような商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

店舗の状況としましては、2022年4月に「ジャパンミート生鮮館」小山店（栃木県小山市）を開店いたしました。これにより、当連結会計年度末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は90店舗になりました。

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は136,994百万円と前連結会計年度に比べ10,839百万円（8.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は6,443百万円と前連結会計年度と比べ219百万円（3.5%）の増益となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による自治体からの営業時間短縮、酒類提供自粛等の要請に速やかに対応いたしました。

外食事業の店舗の状況としましては、2021年10月に「焼肉や漫遊亭」新田店（群馬県太田市）を開店いたしました。これにより当連結会計年度末時点における外食事業の店舗数は17店舗になりました。

(b) AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」、「餃子フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。当連結会計年度の活動状況といたしまして、「肉フェス2022復活祭TOKYO」（東京都江東区）を開催いたしました。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

(c) 株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

(d) 株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新田店をはじめとした36の専門テナントが来店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当連結会計年度におけるその他事業の経営成績につきましては、売上高は6,063百万円と前連結会計年度と比べ431百万円（7.7%）の増収、セグメント利益（営業利益）は326百万円と前連結会計年度に比べ43百万円（11.9%）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、15,619百万円（前連結会計年度は15,227百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要

因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、5,179百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6,963百万円（前連結会計年度比2.7%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,738百万円（前連結会計年度比26.6%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4,253百万円（前連結会計年度比26.0%増）、投資有価証券の取得による支出565百万円のうちで定期預金の支出と収入の差による流動資金の増加1,251百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,049百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。これは、主に配当金の支払額799百万円（前連結会計年度比0.0%増）、リース債務の返済による支出358百万円（前連結会計年度比19.3%増）によるものであります。

仕入及び販売の状況

a 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前連結会計年度比(%)
スーパーマーケット事業	99,487	109.4
その他	278	98.7
合計	99,765	109.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格によっております。

b 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
スーパーマーケット事業	136,306	108.6
その他	4,539	106.3
合計	140,845	108.5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比べ3,482百万円増加し、58,874百万円となりました。流動資産は344百万円、固定資産は3,138百万円増加しております。主な要因は、棚卸資産の増加679百万円、有形固定資産の増加2,690百万円、投資有価証券の増加594百万円のうちで、のれんの償却を含む無形固定資産の減少398百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ67百万円減少し、22,975百万円となりました。主な要因は、短期借入金790百万円増加のうちで、未払金の減少225百万円、長期借入金の減少637百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ3,550百万円増加し、35,898百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3,465百万円によるものであります。

b 経営成績の分析

当社グループの経営成績等の状況につきましては、「第1 企業の概況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、経営環境、食品の安全性、法的規制等様々なリスク要因を認識しております。

そのため、当該リスクを低減すべく、食品市場の動向に留意しつつ、内部管理体制の強化及び優秀な人材を確保育成し、顧客のニーズを的確に捉え最適な商品を提供することに努めてまいります。

また、前連結会計年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大など、消費者心理や消費行動に影響を与える事象が多く発生しております。新型コロナウイルス感染症拡大に関する影響については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (3) 自然災害・事故・感染症について」に記載の通りであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容及びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運営上必要な資金は営業活動によって得られる資金を基本とし、大型設備投資等の調達には自己資金及び金融機関からの長期借入金により行っております。

主な資金需要は、仕入資金、人件費、販売費及び一般管理費等の営業経費に加えて、新規出店時の設備投資及び既存店舗の改装等であります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金については、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入及びリース取引により調達しており、当社において一元管理しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結決算日における資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、利益計画に基づき将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。繰延税金資産の回収可能額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報、タックス・プランニングに基づき合理的に判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

b 減損会計における将来キャッシュ・フロー

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び事業用資産、又は店舗の閉鎖が決定した場合、転用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。そのため、当該見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りに関しては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、新規出店のため、積極的な設備投資を実施しております。また、店舗設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4,093百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店、改装等3,767百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社ジャパNDERICAにおいて新規出店、改装等276百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (茨城県 土浦市)	-	本社	238	24	78 (1,323.40)	-	3	345	4 (1)
東京本部 (東京都 港区)	-	本部	863	10	1,379 (784.53)	14	5	2,273	48 (8)
加工物流セ ンター(茨城 県東茨城郡)	スーパーマ ーケット事業	包装設備 物流設備	1,510	50	314 (18,299.09)	-	-	1,875	-
越谷店他 2店舗	スーパーマ ーケット事業	店舗	407	-	974 (9,736.18)	-	4	1,386	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

2022年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ジャパン ミート	加工物流 センター (茨城県東 茨城郡)	スーパー マーケッ ト事業	包装設備 物流設備	30	64	-	45	22	163	22 (218)
(株)ジャパン ミート	瑞穂店 他34店舗	スーパー マーケッ ト事業	店舗	2,666	186	51 (648.00) [34,892.44]	679	263	3,847	571 (1,390)
(株)花正	本社 (東京都 港区)	スーパー マーケッ ト事業	本社	1	0	-	-	2	4	70 (28)
(株)花正	銀座店 他54店舗	スーパー マーケッ ト事業	店舗	1,347	40	-	209	291	1,889	280 (1,306)
(株)ジャパ ンデリカ	鹿嶋店 他16店舗	その他	店舗	776	8	- [19,704.23]	47	33	865	25 (288)
(株)ニコ モール	ニコモール (群馬県太 田市)	その他	商業施設	560	-	786 (22,912.28)	-	6	1,353	4 (4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 本社及び店舗は建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は4,986百万円であります。
 なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	(仮称)JMトレ ードセンタ ー (茨城県つくば市)	スーパーマ ーケッ ト事業	配送センタ ー の新設	6,000	4,388	2021年 10月	2023年 1月

(注)今後の必要資金は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,679,500	26,679,500	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 の標準となる株式であります。
計	26,679,500	26,679,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年5月23日 (注)	630,000	26,679,500	294	2,229	294	2,350

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,010円
引受価額 934.25円
資本組入額 467.125円
割当先 みずほ証券㈱

(5) 【所有者別状況】

2022年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	22	107	70	29	25,235	25,473	-
所有株式数(単元)	-	22,449	6,732	12,246	10,266	143	214,846	266,682	11,300
所有株式数の割合(%)	-	8.417	2.524	4.591	3.849	0.053	80.562	100.00	-

(注) 1. J Mホールディングス従業員持株会は、個人その他に含めて記載しております。

2. 自己株式384株は、「個人その他」に3単元、単元未満株式の状況(株)に84株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
境 正博	茨城県つくば市	5,125	19.21
境 弘治	茨城県小美玉市	3,011	11.29
境 和弘	茨城県土浦市	2,675	10.03
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,655	6.21
藤原 ひろみ	茨城県行方市	966	3.62
J Mホールディングス従業員持株会	茨城県土浦市卸町二丁目3番30号	811	3.04
(株)ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号	800	3.00
境 和美	茨城県小美玉市	719	2.69
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 180038 U.S.A (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	443	1.66
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	436	1.64
計	-	16,645	62.39

(注)所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,667,900	266,679	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 11,300	-	-
発行済株式総数	26,679,500	-	-
総株主の議決権	-	266,679	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株J Mホールディングス	茨城県土浦市卸町二 丁目3番30号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	84	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	384	-	384	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株当たり35円(うち中間配当金15円)としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の業容拡大の原資として、有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年3月14日 取締役会決議	400	15
2022年10月24日 定時株主総会決議	533	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした利害関係者のご期待にお応えし、企業の安定的・継続的な成長を維持することと考えております。そのためには健全な企業経営が重要であり、会社法制や各種法令、社会模範の遵守、商品の安全性確保の徹底、適時適切な情報開示を追求いたします。また人的依存度が高いスーパーマーケット事業において、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めることにも注力することとしています。

企業統治の体制

イ．概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しており、経営の効率化と意思決定の迅速性を維持しながら、経営の公正性及び透明性の確保を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。社外取締役及び社外監査役には、専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任し、経営活動が適正に遂行できる体制の整備に努めております。各機関の内容は、次のとおりであります。

a．取締役会

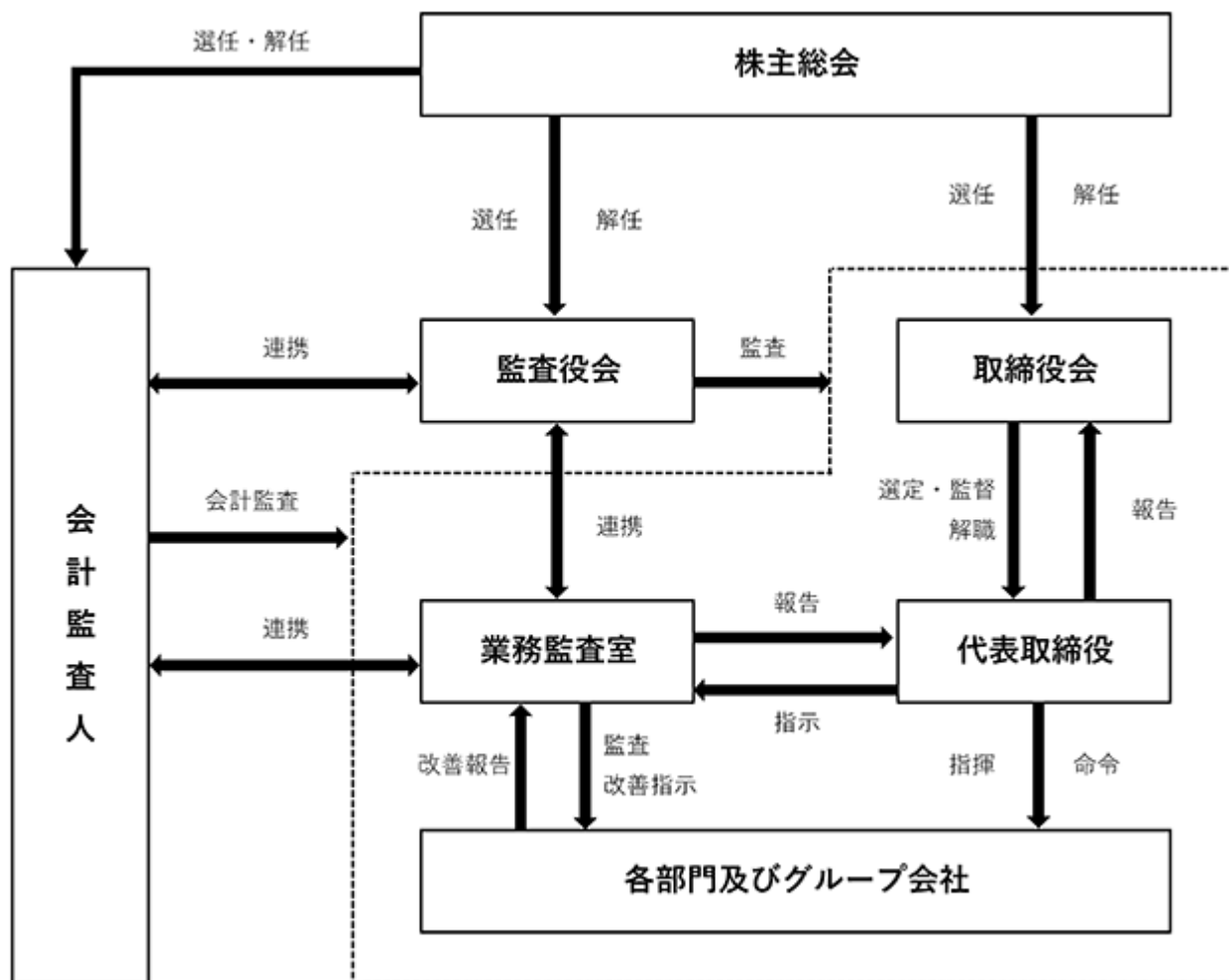
当社の取締役会は、本書提出日現在、社外取締役3名を含む取締役9名で構成され、「会社の重要な意思決定及び監督機能」を担っております。取締役会は、毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。構成員の役職、氏名は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」をご覧ください。なお、取締役会の議長は、代表取締役社長の境正博であります。

b．監査役会

当社の監査役会は、本書提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名体制（内社外監査役3名）であり、毎月1回定例的に監査役会にて監査役相互で協議を行っております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会にも出席し、取締役の業務執行の監査強化に努めているほか、各部門への巡回並びに責任者との面談、子会社の取締役会への出席等を実施し、業務監査体制の強化に努めております。また、会計監査の実効性を保つため、定期的に会計監査人と意見や情報の交換をしております。構成員の氏名は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載の監査役であります。

ロ．当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。

企業統治に関するその他の事項



当社グループは、下記のとおり「内部統制システムの基本方針」を取締役にて決議しており、この基本方針に基づいた整備を行っております。

イ．内部統制システムの整備の状況

a．当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- 1) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が、法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス規程」及び「J Mグループ行動基準」を定めております。そして当社及びグループ会社の取締役及び使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めます。
- 2) 当社及びグループ会社では、コンプライアンスの推進のため、教育、研修を実施します。また、法令の施行、改定等を拾い出しコンプライアンス委員会において報告する事で、各部署への周知・徹底を図ります。
- 3) 当社及びグループ会社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応します。
- 4) 当社及びグループ会社の業務活動の改善提案及びコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のため、社外を含めた複数の通報相談窓口を設置した、通報者の保護を徹底します。
- 5) 当社は、代表取締役社長直轄の業務監査室を設置し、定期的実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、当社及びグループ会社の業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか調査します。さらに、当社及びグループ会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか確認することにより、当社及びグループ会社の財産の保全並びに経営効率の向上に努めます。
- 6) 当社及びグループ会社は、金融商品取引法その他諸法令・諸基準に則り、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築します。

b．当社の取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や稟議書、取締役の職務執行に係る情報について、文書管理規程を定め保存、管理します。

c．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社は、業務執行に係る社会情勢の変化、販売及び取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順等の様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を行います。具体的にはコンプライアンス委員会の指示のもと、個々のリスク毎に管理責任部署及び責任者を定め体制を整えると共に、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。
- 2) 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士等にも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制を整えます。

d．当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社及びグループ会社は、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図ります。
- 2) 当社の監査役は当社の取締役会に出席し、意見陳述及び取締役の業務執行に関する監査等を行います。

e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、管理については関係会社管理規程に基づき、事業の状況に関する定期的な報告を受けると共に、重要事項についての事前協議を行います。
- 2) 子会社は、その事業の性質及び規模に応じて社内規程に従い、事業や投資に関するリスクを管理し、当社は関係会社管理規程に基づき、子会社管理担当部署が子会社からの報告の受領及び情報収集を行って当該子会社のリスク管理をします。
- 3) 子会社の取締役会・経営会議に当社役員及び子会社管理担当者が出席し、管理監督を行います。
- 4) 当社は、子会社を含めた中期経営計画を策定し、毎事業年度ごとの年度計画及び予算配分等を定めます。
- 5) 子会社の適正な業務遂行を確認するために、当社の監査役による監査や当社内部監査部門による監査を定期的に行い、業務の適正を確保する体制を構築します。

f．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役は、業務監査室及び会計監査人と必要に応じ意見・情報の交換を行うことができ、またその判断により職務遂行に必要な調査、情報収集等を実施可能な体制を構築します。

g．当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の監査役が、その職務を補助すべき使用人に指示・命令した業務については、当社の取締役及び使用人は指揮命令の権限を有しません。

h．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 当社の監査役の職務を補助する使用人は、その指示・命令に従い行動します。
- 2) 当社の監査役は、業務監査室と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて代表取締役社長を通し、調査を求めることとします。

i．当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

- 1) 当社の監査役は、当社及びグループ会社の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、当社及びグループ会社の取締役会への出席の他、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及びグループ会社の取締役及び使用人等から説明を求めることができることとします。
- 2) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等は、重大なコンプライアンス違反や、信用失墜を引き起こし会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、或いは当社及びグループ会社の業務又は業務に影響を与える重要な事項を発見した際には、当社の監査役へ適時、適切な報告を行う体制を確保します。

3) 通報相談窓口「ヘルプライン」の内部通報の運用状況やその内容について、担当部門は定期的に当社の監査役へ報告します。

j. 当社の監査役へ前項の報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社の監査役へ、前項の報告を行った当社及びグループ会社の取締役及び使用人等に対し、その報告の事をもって不利な取り扱いをしません。

k. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 当社の監査役の監査に係る費用は、その監査計画に応じて予算化することで、その職務の円滑な執行を可能にします。
- 2) 監査の為に必要な費用の前払又は償還は速やかに行います。

l. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社の監査役会は、当社の会計監査人である監査法人から会計監査の監査計画及び監査結果について説明を受けると共に、情報交換を行う等、連携を図り効果的な監査業務の遂行を図ります。
- 2) 代表取締役と当社の監査役会は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつこととします。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、当社グループを取り巻く内外の経営環境等に起因し、不測の有形無形の損失を生み、当社グループの資本、事業機会、事業活動を毀損する可能性のあるリスクについて「リスク管理規程」を制定し、組織的かつ適切な予防策を講じることとしております。

リスク管理の所管は総務部とし、総務部は不正による重要な財務報告虚偽表示リスクを含め、リスクの特定、リスクの分析、リスクの対策策定、リスクの対策進捗確認、リスク評価結果の報告を行うこととしております。総務部はリスク評価結果報告を年1回以上取締役会に報告し、取締役会はリスクの再評価の指示、リスク対策の再設計若しくは強化の指示、識別したリスクに対する内部監査の指示等を行うこととしております。

八. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役であるものを除く。）及び社外監査役との間に、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

二. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当の決定

当社では、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	境 正博	1975年9月16日	1996年4月 1999年11月 2004年8月 2005年2月 2005年7月 2006年7月 2009年9月 2014年1月 2017年2月 2017年10月 2019年5月	ダイリキ㈱入社 当社入社 当社大曲店総括店長 当社取締役 当社取締役特販部長 当社取締役食品部長 当社代表取締役社長（現任） ㈱花正取締役 A A T J ㈱取締役 ㈱アクティブマーケティングシステム取締役 ㈱タジマ取締役	(注) 3	5,125,200
取締役会長	境 弘治	1951年12月11日	1970年4月 1975年11月 1978年8月 1985年3月 1997年9月 2008年11月 2009年1月 2009年9月 2013年9月 2017年2月 2017年10月 2019年5月 2020年6月 2021年2月	家業（丸八肉店）に従事 カスミ畜産㈱（現 当社）専務取締役 当社設立、代表取締役 ㈱ジャパンデリカ代表取締役 ㈱カスミ畜産取締役 ㈱ジャパンデリカ取締役 ㈱ジャパンミート北海道取締役 当社取締役会長（現任） ㈱花正取締役会長 A A T J ㈱代表取締役会長 ㈱アクティブマーケティングシステム取締役 ㈱タジマ代表取締役 A A T J ㈱代表取締役社長（現任） ㈱ニコモール代表取締役社長（現任）	(注) 3	3,011,300
取締役副会長	境 和弘	1956年11月7日	1975年4月 1975年11月 1978年8月 1985年3月 1997年9月 2001年8月 2009年9月 2017年2月 2019年5月 2021年8月	家業（丸八肉店）に従事 カスミ畜産㈱（現 当社）取締役精肉部管掌 当社専務取締役 ㈱ジャパンデリカ取締役 ㈱カスミ畜産取締役 当社取締役副社長 当社取締役副会長（現任） A A T J ㈱取締役（現任） ㈱タジマ取締役 ㈱花正取締役（現任）	(注) 3	2,675,400
常務取締役	藤原 克朗	1960年9月18日	1979年4月 1983年4月 1989年10月 2000年11月 2008年9月 2012年9月	国家公務員（労働事務官）採用 当社入社 当社取締役 ㈱カスミ畜産監査役 当社常務取締役加工物流センター部長 当社常務取締役（現任）	(注) 3	436,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役管理本部長	杉山 洋子	1961年 1月24日	2002年 7月 2006年 5月 2014年 2月 2019年10月 2020年11月 2021年 2月 2021年 4月	当社入社 当社経理課長 当社執行役員経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役管理本部長（現任） ㈱ニコモール取締役（現任） ㈱アクティブマーケティングシステム取締役（現任）	(注) 3	5,100
取締役総務部長	阿部 耕生	1977年 9月 1日	2001年 4月 2016年 7月 2016年 7月 2019年10月	㈱ハナマサ入社 当社入社 総務部次長 当社執行役員総務部長 当社取締役総務部長（現任）	(注) 3	200
取締役	緑川 清春	1949年 5月11日	1974年 4月 1996年 6月 1998年 9月 2001年 5月 2003年 5月 2007年 3月 2008年 4月 2014年 5月 2015年10月	㈱東京銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行） 入行 ㈱東銀リサーチインターナショナル 出向 ㈱東京三菱銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行） 帰任 審査第一部 ㈱東京三菱銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行） 検査室 検査役 綜通㈱入社 埼玉大学大学院経済科学研究科 経済科学専攻 博士後期課程修了 埼玉大学博士（経済学） 埼玉大学・神奈川大学経済学部 非常勤講師 ㈱フェルムコンサルティング設立 代表取締役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	大瀧 敦子	1963年 8月18日	1986年 4月 1994年 4月 1994年 4月 2004年 1月 2016年 2月 2020年 6月 2021年 6月	等松・トウシュロス コンサルティング ㈱（現 アビームコンサルティング ㈱）入社 弁護士登録 小野孝男法律事務所（現 弁護士法人 小野総合法律事務所）入所 石本哲敏法律事務所パートナー 弁護士として入所（現任） 当社社外取締役（現任） ナラサキ産業㈱社外監査役（現任） メディキット㈱社外取締役（現任）	(注) 3	-
取締役	松井 繁忠	1972年7月30日	1999年10月 2004年 4月 2004年 9月 2006年10月 2012年 3月 2014年 4月 2014年 6月 2022年10月	太田昭和監査法人（現 EY新日本有限 責任監査法人）入所 公認会計士登録 中央青山監査法人（現 PwCあらた有 限責任監査法人）入所 PwCアドバイザリー㈱（現 PwCアドバ イザリー合同会社）入社 ㈱東日本大震災事業者再生支援機構 入社 松井公認会計士事務所開設 代表 （現任） 税理士登録 当社社外取締役（現任）	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	藤原 健一	1965年6月13日	1996年5月 2006年8月 2008年8月 2011年9月 2013年9月 2014年3月 2019年10月	(株)ハナマサ入社 同社取締役商品事業部長 (株)花正営業本部長 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2,700
常勤監査役	村井 幸夫	1951年2月27日	1973年4月 2000年3月 2003年1月 2014年3月 2016年2月	(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)関西公務法人部長 (株)プロフェッショナル・ネットワークス入社 取締役経営企画室長 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	関 周行	1944年4月1日	1975年4月 1979年7月 1997年4月 1997年4月 1997年4月 2015年10月	弁護士登録 関・山形法律事務所開設 代表(現任) 茨城県弁護士会会長 関東弁護士連合会理事 日本弁護士連合会理事 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	根本 佳典	1954年4月20日	1992年4月 1998年6月 2005年4月 2015年10月	根本税務会計事務所勤務 税理士登録 (有)根本事務所代表取締役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						11,256,200

- (注) 1. 取締役 緑川清春、大瀧敦子及び松井繁忠の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 村井幸夫、関周行及び根本佳典の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年10月25日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、2022年10月24日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2019年10月21日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 代表取締役社長 境 正博は、取締役会長 境 弘治の長男であります。
7. 取締役副会長 境 和弘は、取締役会長 境 弘治の弟であります。
8. 常務取締役 藤原 克朗は、取締役会長 境 弘治の義弟であります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役3名を選出しております。

社外取締役の緑川清春氏は、経済学博士としての専門的知識、幅広い見識を有しております。同氏は、(株)フェルムコンサルティング代表取締役を兼任しておりますが、同社および同氏と当社との間に資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の大瀧敦子氏は、弁護士としての専門的知識、幅広い見識をもとに、当社取締役会の監督機能強化に活かしていただけることができると判断して選任しております。また、同氏は石本哲敏法律事務所に所属しておりますが、同事務所および同氏と当社との間に資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の松井繁忠氏は、公認会計士並びに税理士としての専門的知識、幅広い見識をもとに、当社取締役会の監督機能強化に活かしていただけることができると判断して選任しております。また、同氏は松井公認会計士事務所に所属しておりますが、同事務所および同氏と当社との間に資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役3名を選任しております。

社外監査役の村井幸夫氏は、大手金融機関において長期間の勤務実績と管理職としての経験があり、専門的知識、幅広い見識を有しております。同氏は常勤監査役であり、他社との兼任等はありません。

社外監査役の関周行氏は、弁護士としての専門的知識、幅広い見識を有しております。同氏は、関・山形法律事務所に所属しておりますが、同事務所および同氏と当社との間に資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の根本佳典氏は、税理士としての専門的知識、幅広い見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同氏は(有)根本事務所の代表取締役を兼任しておりますが、同社および同氏と当社との間に資本関係、取引関係その他の重要な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任における独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所が定める独立性の判断基準を参考にすることで、一般株主との利益相反が生じるおそれのない、独立性の高い社外取締役及び社外監査役の確保に努めております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の連携につきましては、それぞれ違った役割で監査を実施しておりますが、各監査機関の指摘を受け、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう、連携を図っております。具体的には、会計監査人の実施する監査計画概要書の報告、期末決算における監査結果の報告会に常勤監査役が出席しているほか、内部統制等の期中監査を中心に常勤監査役及び業務監査室がそれぞれ随時立会を実施しております。また、業務監査室からは内部監査計画書の報告、内部監査実施の都度「内部監査報告書」にて常勤監査役に報告をしております。各部署及び各店舗に対し、それぞれ違った視点で内部監査と監査役監査を連携して実施しております。

また、常勤監査役を中心に経営会議等の社内の重要な会議に定例的に出席して助言、意見交換を行うことにより、経営企画室等の内部統制部門との情報共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、4名の監査役（内社外監査役3名）で監査役会を構成し、内部統制システムを活用した監査を実施するとともに取締役会等の重要な会議に出席することにより、取締役による業務執行を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤原 健一	12回	12回
村井 幸夫	12回	12回
関 周行	12回	12回
根本 佳典	12回	12回

監査役会における主な検討事項として、監査の方針および監査実施計画、業務分担の策定、会計監査人監査の相当性及び報酬の適切性等であります。

また、常勤の監査役の活動として、取締役会や重要な会議への出席、代表取締役との面接による会社の状況確認の他、諸会議議事録や各種契約書、稟議書、各種報告書等の閲覧、店舗及び拠点の調査を行い監査役会において報告しております。

なお、社外監査役の関周行氏は、弁護士としての専門的知識、幅広い見識を有しております。

社外監査役の根本佳典氏は、税理士としての専門的知識、幅広い見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の内部監査担当組織として業務監査室を設置し、3名の専従体制としております。内部監査計画書に基づいて内部監査を実施しており監査終了後速やかに監査報告書を作成し、社長に報告しており、不適切な事項については改善の勧告・指導を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ．継続監査期間

2014年以降

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 由水雅人

指定有限責任社員 業務執行社員 小口誠司

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士試験合格者等7名、その他6名であります。

なお、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別

な利害関係はありません。

ホ．監査法人の選定方法と理由

監査法人の選定方法としては、品質管理体制、独立性および専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果で適否を判断しております。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目等に該当したと判断した場合には、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出することとしております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、現任の会計監査人の職務遂行状況の適切性、独立性、監査の品質、監査報酬水準等について必要な検証を実施し、会計監査人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	3	73	13
連結子会社	-	-	-	-
計	73	3	73	13

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度

収益認識に関する会計基準の適用に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

コーポレートガバナンス・コード対応への助言であります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トーマツ グループ)に対する報酬(イ.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	14	-	28
連結子会社	-	0	-	-
計	-	15	-	28

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して、税務コンプライアンス業務及び税務コンサルティング業務に係る報酬として8百万円、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、他社への投資にあたっての財務調査業務報酬として6百万円を支払っております。

また、デロイト トーマツ税理士法人に対して、連結子会社の税務コンプライアンス業務及び税務コンサルティング業務に係る報酬として0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して、税務コンプライアンス業務及び税務コンサルティング業務に係る報酬として8百万円、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、他社への投資にあたっての財務調査業務報酬として19百万円を支払っております。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘

案して決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬額は、2015年4月20日開催の臨時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として総合的に勘案の上、算出しております。また、報酬は固定報酬のみで構成されており、業績連動報酬、非金銭報酬は採用しておりません。

また、当事業年度の取締役の個人別の報酬等は、取締役会の決議により決定しており、取締役個人別の固定報酬の内容に関する決定を2021年10月25日開催の取締役会において一任を受けた代表取締役社長が報酬案を作成し決議されており、監査役個々の報酬についても毎年10月の監査役の協議により決定しております。

取締役の金銭報酬の額は、2015年4月20日開催の臨時株主総会において年額350百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）。また、監査役の金銭報酬の額は、2015年10月23日開催の第37期定時株主総会において年額20百万円と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち、社外監査役は3名）であります。

当社においては、取締役会より一任を受けた代表取締役社長である境正博が金銭報酬に係る取締役の個人の報酬額の具体的内容を示した報酬案を基に取締役会にて決定しております。

その権限の内容は、取締役の個人別の固定報酬の算定であり、これらの権限を委任した理由は当社グループ全体の業績を勘案しつつ各取締役の評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。

当事業年度の取締役の個人別の報酬については、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう2021年10月25日開催の取締役会にて当社グループ全体の業績等を総合的に勘案し各取締役の評価を行うことを確認しております。当該手続きを経て取締役個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置することを決議しております。2024年7月期からは、指名・報酬委員会の答申を受けた上で取締役の報酬等の内容を決定いたします。社外取締役の知見、助言により、指名、報酬に係る取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化してまいります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	236	236	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価の値上がり、または配当による利益確保を目的として保有する株式を純投資目的である株式投資とし、取引先との関係強化、情報収集等を目的として保有する株式は、純投資目的以外の投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の

内容

当社は、企業戦略の観点から重要な取引関係の維持発展と当社の中長期的な企業価値向上が認められる場合にのみ他の上場会社の株式を保有する事としております。また保有目的が希薄と考えられる特定投資株式は縮減していくという基本方針のもと、毎期、取締役会で個別に保有の適否の検証、審議をしております。その結果、継続して保有する意義、経済合理性が乏しいと判断した銘柄については順次縮減に努めるものとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	2	479

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	取引先との関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株) Joyful本田	303,295	302,396	保有目的：協力関係維持強化のため 定量的な保有効果：(注2) 株式数が増加した理由：取引先持ち株会を通じた株式の取得	有
	476	417		
エスフーズ(株)	1,000	1,000	保有目的：業界動向等の情報収集のため 定量的な保有効果：(注2)	無
	3	3		

(注) 1. 特定投資株式の当事業年度のエスフーズ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、60銘柄に満たないため2銘柄すべて記載しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性につきましては、取締役会にて個別に保有目的に照らし経済合理性に勘案したうえで確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-

非上場株式以外の株式	1	571	-	-
------------	---	-----	---	---

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	-	9

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)スーパーバリュー	576,400	571

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年8月1日から2022年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年8月1日から2022年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。さらに、同機構を含む各種団体及び監査法人等の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,358	19,498
売掛金	2,392	2,774
棚卸資産	1 5,271	1 5,951
その他	2,787	2,930
流動資産合計	30,810	31,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 8,905	8,744
機械装置及び運搬具(純額)	450	412
工具、器具及び備品(純額)	800	665
土地	2 5,124	5,132
リース資産(純額)	1,126	1,027
建設仮勘定	63	3,179
有形固定資産合計	4 16,471	4 19,161
無形固定資産		
のれん	1,621	1,181
その他	306	348
無形固定資産合計	1,928	1,530
投資その他の資産		
投資有価証券	465	1,060
敷金及び保証金	4,479	4,512
繰延税金資産	644	664
その他	611	804
貸倒引当金	19	13
投資その他の資産合計	6,181	7,028
固定資産合計	24,581	27,719
資産合計	55,391	58,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,179	9,317
短期借入金	² 3,146	3,936
1年内返済予定の長期借入金	² 573	602
リース債務	329	319
未払金	2,686	2,461
未払法人税等	1,392	1,392
賞与引当金	390	404
その他	1,697	³ 1,586
流動負債合計	19,395	20,023
固定負債		
長期借入金	² 1,254	616
リース債務	918	823
退職給付に係る負債	520	573
資産除去債務	492	500
その他	461	437
固定負債合計	3,646	2,952
負債合計	23,042	22,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,377	2,377
利益剰余金	27,460	30,925
自己株式	0	0
株主資本合計	32,066	35,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	183
退職給付に係る調整累計額	11	14
その他の包括利益累計額合計	151	169
非支配株主持分	131	198
純資産合計	32,348	35,898
負債純資産合計	55,391	58,874

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月 31日)
売上高	129,823	140,845
売上原価	92,924	101,506
売上総利益	36,899	39,339
販売費及び一般管理費	1 30,323	1 32,663
営業利益	6,575	6,675
営業外収益		
投資有価証券売却益	37	-
受取ロイヤリティー	20	19
受取手数料	12	12
助成金収入	44	174
その他	55	84
営業外収益合計	170	290
営業外費用		
支払利息	36	33
その他	15	6
営業外費用合計	52	40
経常利益	6,693	6,925
特別利益		
負ののれん発生益	317	47
段階取得に係る差益	11	-
特別利益合計	329	47
特別損失		
固定資産撤去費用	59	-
減損損失	2 184	2 9
特別損失合計	243	9
税金等調整前当期純利益	6,779	6,963
法人税、住民税及び事業税	2,474	2,654
法人税等調整額	19	2
法人税等合計	2,494	2,657
当期純利益	4,285	4,306
非支配株主に帰属する当期純利益	38	40
親会社株主に帰属する当期純利益	4,246	4,266

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 8 月 1 日 至 2022年 7 月31日)
当期純利益	4,285	4,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	20
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	1 64	1 18
包括利益	4,221	4,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,182	4,284
非支配株主に係る包括利益	38	40

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	2,357	24,013	17	28,583	224	8	215	86	28,885
当期変動額										
剰余金の配当			799		799					799
親会社株主に帰属する当期純利益			4,246		4,246					4,246
自己株式の取得					-					-
子会社の保有する親会社株式の変動		10		16	26					26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						61	2	64	44	19
当期変動額合計	-	19	3,446	16	3,482	61	2	64	44	3,463
当期末残高	2,229	2,377	27,460	0	32,066	162	11	151	131	32,348

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,229	2,377	27,460	0	32,066	162	11	151	131	32,348
当期変動額										
剰余金の配当			800		800					800
親会社株主に帰属する当期純利益			4,266		4,266					4,266
自己株式の取得				0	0					0
子会社の保有する親会社株式の変動					-					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20	2	18	66	84
当期変動額合計	-	-	3,465	0	3,465	20	2	18	66	3,550
当期末残高	2,229	2,377	30,925	0	35,531	183	14	169	198	35,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,779	6,963
減価償却費	1,352	1,525
減損損失	184	9
のれん償却額	439	439
段階取得に係る差損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	341	334
棚卸資産の増減額(は増加)	564	661
仕入債務の増減額(は減少)	2,973	72
預け金の増減額(は増加)	192	346
未払金の増減額(は減少)	138	114
賞与引当金の増減額(は減少)	25	14
投資有価証券売却損益(は益)	37	-
負ののれん発生益	317	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	53
その他	292	131
小計	10,782	7,671
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	23	18
法人税等の支払額	3,500	3,071
法人税等の還付額	-	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,272	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,559	3,723
定期預金の払戻による収入	4,487	4,975
投資有価証券の取得による支出	1	565
有形固定資産の取得による支出	3,377	4,253
投資有価証券の売却による収入	51	-
敷金及び保証金の差入による支出	186	357
敷金及び保証金の回収による収入	138	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 425	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 115
その他	218	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,091	3,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	694	790
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	1,589	680
リース債務の返済による支出	300	358
配当金の支払額	799	799
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	19	-
その他	32	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	1,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598	391
現金及び現金同等物の期首残高	14,629	15,227
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,227	1 15,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

(株)ジャパンミート

(株)花正

(株)ジャパンデリカ

A A T J (株)

(株)アクティブマーケティングシステム

(株)タジマ

(株)ニコモール

(有)J M青果

(有)J M青果は、2022年5月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品

店舗在庫

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

加工物流センター在庫

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

当社及び一部の連結子会社は、数理計算上の差異について、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業においては、主に生鮮品を含む食品類の販売を店舗にて行っております。このような商品の販売については、書面による契約・約款等の取り交わしはなく、レジの通過・商品の引き渡しを行った時点で収益を認識しております。

外食事業

外食事業においては、主に店舗での飲食サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供は、顧客へ事前にサービスの価格が明示され、提供しレジを通過した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10～15年間の定額法により均等償却をしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

スーパーマーケット事業に係る固定資産の減損

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	13,032	15,659
無形固定資産	1,286	1,135
減損損失	28	9

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、収益性が著しく低下した資産又は資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定されており、正味売却価額は資産又は資産グループの売却見込額から処分費用見込額を控除することで算定され、使用価値は次年度以降の店舗予算を基礎とし、主要な資産の経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローに基づいて算定されます。

なお、回収可能価額は、過去の実績や現在における事業環境を反映した見積りによっておりますが、これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける可能性があり、回収可能価額を低下させる変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、店舗における販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高のマイナスとして計上することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は42百万円減少し、販売費及び一般管理費は42百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい

う。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社グループにおきましては、一部を除き業績に重要な影響は生じておらず、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにあたっては、現在の状況が今後1年程度は継続するとの仮定に基づいて実施しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
商品	5,095百万円	5,777百万円
貯蔵品	175 "	173 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
建物及び構築物(純額)	0百万円	- 百万円
土地	157 "	- "
計	157百万円	- 百万円

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
短期借入金	1,653百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	469 "	- "
長期借入金	1,037 "	- "
計	3,160百万円	- 百万円

3 契約負債については、「流動負債」の「その他」に計上しております。契約負債の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 3 . 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 (1) 契約負債の残高等」に記載しております。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,140百万円	13,057百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
給料及び手当	11,361百万円	12,101百万円
賞与引当金繰入額	393 "	404 "
退職給付費用	73 "	79 "
地代家賃	4,870 "	5,002 "

2 減損損失

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
スーパー マーケット用資産	茨城県土浦市	無形固定資産	28百万円
外食店舗	茨城県筑西市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	79百万円
倉庫	茨城県小美玉市	建物及び構築物	75百万円
合計			184百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。

その結果、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び取り壊しの決定している倉庫の転用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額155百万円を減損損失として計上しました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

スーパーマーケット用資産については、新しい基幹システムへの切り替えに伴い旧基幹システムについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額28百万円を減損損失として計上しました。なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
スーパー マーケット用資産	茨城県桜川市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	4百万円
スーパー マーケット用資産	東京都江戸川区	建物及び構築物	5百万円
合計			9百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。

その結果、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び閉店の決定している店舗の転用見込みのない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額9百万円を減損損失として計上しました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により算定しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	88	29
組替調整額	76	-
税効果調整前	11	29
税効果額	49	8
その他有価証券評価差額金	61	20
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7	8
組替調整額	3	4
税効果調整前	4	3
税効果額	1	1
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	64	18

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,679,500	-	-	26,679,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,900	-	20,600	300

(変動事由の概要)

子会社が持つ親会社株式の売却による減少 20,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月19日 定時株主総会	普通株式	400	15	2020年7月31日	2020年10月20日
2021年3月15日 取締役会	普通株式	400	15	2021年1月31日	2021年4月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400	15	2021年7月31日	2021年10月26日

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,679,500	-	-	26,679,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	84	-	384

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 84株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月25日 定時株主総会	普通株式	400	15	2021年7月31日	2021年10月26日
2022年3月14日 取締役会	普通株式	400	15	2022年1月31日	2022年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	533	20	2022年7月31日	2022年10月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
現金及び預金	20,358百万円	19,498百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,131 "	3,879 "
現金及び現金同等物	15,227百万円	15,619百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

株式の取得及び追加取得により新たに㈱ニコモールを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ニコモール株式の取得価額と㈱ニコモール取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	214百万円
固定資産	1,400 "
負ののれん	317 "
流動負債	99 "
固定負債	510 "
非支配株主持分	28 "
株式の取得価額	659百万円
支配獲得時までの取得価額	41 "
段階取得に係る差益	11 "
現金及び現金同等物	181 "
差引：取得のための支出	425百万円

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

株式の取得及び追加取得により新たに(有)JM青果を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)JM青果株式の取得価額と(有)JM青果取得による収入（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	197百万円
固定資産	48 "
負ののれん	47 "
流動負債	79 "
固定負債	78 "
非支配株主持分	26 "
株式の取得価額	14百万円
現金及び現金同等物	129 "
差引：取得による収入	115百万円

3 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の取得	544百万円	210百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗における器具及び備品であります。

無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は短期間で決済されるものであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部財務課が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	464	464	-
(2) 敷金及び保証金	4,246	4,040	206
資産計	4,711	4,504	206
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,827	1,834	7
(2) リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,247	1,238	9
負債計	3,075	3,073	2

(1) 「現金及び預金」については、現金であることから注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1
営業保証金	232

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」及び「(2)敷金及び保証金」には含まれておりません。

当連結会計年度(2022年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	1,059	1,059	-
(2) 敷金及び保証金	4,340	3,771	569
資産計	5,399	4,830	569
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,219	1,221	1
(2) リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,143	1,091	52
負債計	2,363	2,312	50

(1) 「現金及び預金」については、現金であることから注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」及び「(2)敷金及び保証金」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1
営業保証金	171

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,358	-	-	-
売掛金	2,392	-	-	-
敷金及び保証金	820	1,814	1,022	589
合計	23,571	1,814	1,022	589

当連結会計年度(2022年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,498	-	-	-
売掛金	2,774	-	-	-
敷金及び保証金	819	1,924	874	722
合計	23,092	1,924	874	722

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,146	-	-	-	-	-
長期借入金	573	569	245	269	116	52
リース債務	329	278	242	197	152	47
合計	4,049	848	487	467	268	99

当連結会計年度(2022年7月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,936	-	-	-	-	-
長期借入金	602	257	181	124	52	-
リース債務	319	284	240	195	84	20
合計	4,850	550	422	319	136	20

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年7月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,051	-	-	1,051
資産計	1,051	-	-	1,051

(注) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は7百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年7月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
其他	-	7	-	7
敷金及び保証金	-	3,771	-	3,771
資産計	-	3,779	-	3,779
長期借入金	-	1,221	-	1,221
リース債務	-	1,091	-	1,091
負債計	-	2,312	-	2,312

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を用いて評価しております。一方で、当社が保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュフローを国債の利回りなど観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定分を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年7月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	448	218	229
その他	7	3	4
小計	455	221	234
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8	8	0
その他	-	-	-
小計	8	8	0
合計	464	229	234

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年7月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	479	210	269
その他	7	3	4
小計	487	213	273
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	571	581	9
その他	-	-	-
小計	571	581	9
合計	1,059	795	263

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51	37	-
その他	-	-	-
合計	51	37	-

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
退職給付債務の期首残高	443百万円	501百万円
勤務費用	64 "	68 "
利息費用	2 "	2 "
数理計算上の差異の発生額	7 "	8 "
退職給付の支払額	17 "	26 "
退職給付債務の期末残高	501百万円	555百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15百万円	18百万円
退職給付費用	3 "	3 "
退職給付の支払額	- "	3 "
退職給付に係る負債の期末残高	18百万円	18百万円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
非積立型制度の退職給付債務	520百万円	573百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	520百万円	573百万円
退職給付に係る負債	520百万円	573百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	520百万円	573百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
勤務費用	64百万円	68百万円
利息費用	2 "	2 "
数理計算上の差異の費用処理額	3 "	4 "
簡便法で計算した退職給付費用	3 "	3 "
確定給付制度に係る退職給付費用	73百万円	79百万円

(5) 退職給付に係る調整額(税効果調整前)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
数理計算上の差異	4百万円	3百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額(税効果調整前)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
未認識数理計算上の差異	17百万円	21百万円

(7) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
割引率	0.6%	0.6%
予想昇給率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注1)	246百万円	250百万円
未払事業税	116 "	137 "
賞与引当金	133 "	138 "
減価償却超過額	106 "	73 "
減損損失	65 "	64 "
投資有価証券評価損	0 "	0 "
退職給付に係る負債	177 "	196 "
資産除去債務	167 "	171 "
その他	127 "	87 "
繰延税金資産小計	1,142百万円	1,120百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	246 "	250 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	80 "	56 "
評価性引当額	326 "	307 "
繰延税金資産合計	815百万円	812百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	94百万円	93百万円
固定資産償却不足額	24 "	24 "
土地評価差額金	89 "	89 "
その他有価証券評価差額金	71 "	80 "
繰延税金負債合計	279百万円	287百万円
繰延税金資産純額	535百万円	525百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年7月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	24	24	-	197	246百万円
評価性引当額	-	-	24	24	-	197	246 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年7月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	23	24	-	-	202	250百万円
評価性引当額	-	23	24	-	-	202	250 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割等	1.9%	2.0%
留保金課税	0.0%	- %
のれん償却額	2.0%	2.0%
負ののれん発生益	1.4%	0.2%
連結子会社の適用税率差異	3.9%	4.0%
繰越欠損金	0.0%	0.1%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	38.2%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.1%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
期首残高	476百万円	492百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19 "	9 "
資産除去債務の履行による減少額	5 "	- "
時の経過による調整額	2 "	2 "
期末残高	492百万円	505百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	連結 損益計算書 計上額
	スーパー マーケット事業			
ジャパンミート	88,595	-	88,595	88,595
肉のハナマサ	46,660	-	46,660	46,660
焼肉や漫遊亭	-	2,662	2,662	2,662
その他	1,050	1,877	2,927	2,927
顧客との契約から生じる収益	136,306	4,539	140,845	140,845
外部顧客に対する売上高	136,306	4,539	140,845	140,845

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	14
契約負債(期末残高)	12

契約負債は、顧客への販売時に付与するポイントに関するものであります。契約負債は、顧客自身が、一定数貯まったポイントを当社発行の商品券へ引き換え、その商品券を使用した際に収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「スーパーマーケット事業」を中心とし、関連する事業を法人化してグループ経営を行っております。

このため、当社グループは商品及びサービスの内容から、「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食品スーパーマーケットとして精肉、食品、青果、鮮魚、惣菜の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	125,551	4,272	129,823	-	129,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	1,359	1,963	1,963	-
計	126,155	5,632	131,787	1,963	129,823
セグメント利益	6,224	370	6,594	18	6,575
セグメント資産	45,910	6,020	51,931	3,459	55,391
その他の項目					
減価償却費	1,211	94	1,305	47	1,352
のれん償却額	402	37	439	-	439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,998	59	4,058	54	4,112

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去額960百万円及び全社費用978百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額3,459百万円は、セグメント間債権債務消去額939百万円及び全社資産4,399百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	136,306	4,539	140,845	-	140,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	688	1,524	2,212	2,212	-
計	136,994	6,063	143,058	2,212	140,845
セグメント利益	6,443	326	6,769	93	6,675
セグメント資産	49,653	6,115	55,768	3,105	58,874
その他の項目					
減価償却費	1,323	150	1,473	51	1,525
のれん償却額	402	37	439	-	439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,958	285	4,244	10	4,254

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 93百万円は、セグメント間取引消去額960百万円及び全社費用1,054百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。セグメント資産の調整額3,105百万円は、セグメント間債権債務消去額848百万円及び全社資産3,953百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	28	79	75	184

(注) 1 「その他」の金額は、外食事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	9	-	-	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	1,222	398	-	1,621

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
当期末残高	820	361	-	1,181

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

「その他」のセグメントにおいて、株式会社ニコモールの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、317百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、有限会社JM青果の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、47百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	1,207円58銭	1,338円16銭
1株当たり当期純利益	159円28銭	159円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,246	4,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,246	4,266
普通株式の期中平均株式数(株)	26,659,750	26,679,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,146	3,936	0.293	-
1年以内に返済予定の長期借入金	573	602	0.371	-
1年以内に返済予定のリース債務	329	319	1.967	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,254	616	0.365	2023年9月20日～ 2027年2月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	918	823	1.473	2023年11月21日～ 2028年6月15日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,221	6,299	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	248	190	124	52
リース債務	284	240	195	84

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,314	71,068	105,632	140,845
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,438	3,753	5,501	6,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	601	1,944	2,909	4,266
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	22.56	72.89	109.05	159.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	22.56	50.33	36.16	50.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,683	1,040
前払費用	30	12
未収入金	2 137	2 138
未収還付法人税等	579	417
その他	282	277
流動資産合計	2,713	1,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,330	3,115
構築物	148	130
機械及び装置	79	67
車両運搬具	37	24
工具、器具及び備品	18	14
土地	1 4,327	4,334
リース資産	19	14
建設仮勘定	50	3,124
有形固定資産合計	8,012	10,827
無形固定資産	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	464	1,059
関係会社株式	5,761	5,780
その他	108	98
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	6,327	6,930
固定資産合計	14,353	17,770
資産合計	17,066	19,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 3,053	3,853
1年内返済予定の長期借入金	1 573	578
未払金	2 78	2 95
賞与引当金	13	14
その他	2 175	2 139
流動負債合計	3,894	4,681
固定負債		
長期借入金	1 1,154	1,575
退職給付引当金	21	25
その他	2 243	2 271
固定負債合計	1,419	1,872
負債合計	5,313	6,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金		
資本準備金	2,350	2,350
資本剰余金合計	2,350	2,350
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	750	750
繰越利益剰余金	6,239	7,568
利益剰余金合計	7,011	8,341
自己株式	0	0
株主資本合計	11,590	12,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	183
評価・換算差額等合計	162	183
純資産合計	11,753	13,103
負債純資産合計	17,066	19,656

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日)		当事業年度 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日)	
営業収益	1	3,241	1	3,512
営業費用	2	1,274	2	1,355
営業利益		1,966		2,156
営業外収益				
投資有価証券売却益		30		-
受取配当金		10		14
その他	1	9	1	17
営業外収益合計		50		31
営業外費用				
支払利息		17	1	16
営業外費用合計		17		16
経常利益		2,000		2,171
特別損失				
固定資産撤去費用		59		-
減損損失		75		-
特別損失合計		135		-
税引前当期純利益		1,864		2,171
法人税、住民税及び事業税		27		20
法人税等調整額		3		21
法人税等合計		23		41
当期純利益		1,841		2,129

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,229	2,350	22	750	5,198	0	10,550	223	10,773
当期変動額									
剰余金の配当					800		800		800
当期純利益					1,841		1,841		1,841
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								60	60
当期変動額合計	-	-	-	-	1,040	-	1,040	60	980
当期末残高	2,229	2,350	22	750	6,239	0	11,590	162	11,753

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,229	2,350	22	750	6,239	0	11,590	162	11,753
当期変動額									
剰余金の配当					800		800		800
当期純利益					2,129		2,129		2,129
自己株式の取得						0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								20	20
当期変動額合計	-	-	-	-	1,329	0	1,329	20	1,350
当期末残高	2,229	2,350	22	750	7,568	0	12,920	183	13,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、子会社への経営指導及び経営管理、不動産の賃貸を行っております。経営指導等は契約に基づいて同役務を提供する履行義務を負っており、当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。また、不動産の賃貸に関しては、リース取引に関する会計基準に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社の株式の評価

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	5,761	5,780

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式の評価に当たり、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、損失として処理しております。

なお、当期においては実質価額が著しい低下、それにより損失を計上した関係会社株式はありませんが、これは現時点で想定し得る状況を前提としたものであるため、関係会社において、将来の不確実な経済条件の変動等により関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
建物	0百万円	- 百万円
土地	157 "	- "
計	157百万円	- 百万円

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
短期借入金	1,653百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	469 "	- "
長期借入金	1,037 "	- "
計	3,160百万円	- 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
短期金銭債権	393百万円	394百万円
短期金銭債務	18 "	15 "
長期金銭債務	52 "	1,052 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	3,196百万円	3,466百万円
営業取引以外の取引による取引高	0 "	0 "

2 営業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
給料及び手当	246百万円	275百万円
役員報酬	269 "	262 "
賞与引当金繰入額	13 "	14 "
退職給付費用	3 "	4 "
減価償却費	290 "	282 "
支払手数料	129 "	192 "
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費及び営業費用	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
子会社株式	5,761	5,780

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 百万円	2百万円
賞与引当金	4 "	4 "
減価償却超過額	23 "	0 "
減損損失	29 "	29 "
投資有価証券評価損	0 "	0 "
退職給付引当金	6 "	7 "
資産除去債務	13 "	13 "
子会社株式	276 "	276 "
その他	51 "	42 "
繰延税金資産小計	404百万円	376百万円
評価性引当額	319 "	319 "
繰延税金資産合計	85百万円	56百万円
繰延税金負債		
未収還付事業税	7百万円	- 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	5 "	5 "
固定資産償却不足額	21 "	21 "
土地評価差額金	89 "	89 "
その他有価証券評価差額金	71 "	80 "
繰延税金負債合計	194百万円	196百万円
繰延税金資産(負債)純額	109百万円	139百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費	0.6%	1.0%
受取配当金	30.0%	29.7%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
評価性引当額の増減	0.1%	0.0%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	1.9%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)第80-26項の定めに従って注記を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)第80-26項の定めに従って注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定資産	建物	3,330	-	0	214	3,115	1,892	5,008
	構築物	148	-	0	17	130	207	338
	機械及び装置	79	-	-	11	67	96	164
	車両運搬具	37	6	0	19	24	45	69
	工具、器具及び備品	18	1	-	6	14	34	48
	土地	4,327	7	-	-	4,334	-	4,334
	リース資産	19	-	-	4	14	8	23
	建設仮勘定	50	3,073	-	-	3,124	-	3,124
	計	8,012	3,089	0	274	10,827	2,284	13,112
無形 固定資産	計	13	2	-	2	12	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	つくば市柳橋	7百万円
建設仮勘定	つくば市柳橋	3,073百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7	-	-	7
賞与引当金	13	14	13	14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年7月31日
剰余金の配当の基準日	毎年7月31日 毎年1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.jm-holdings.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 半年以上の保有。 2022年7月末時点の贈呈対象株主様は、2022年1月末日および2022年7月末日のそれぞれの基準日において、当社株主名簿に同一株主番号で1単元(100株)以上の保有が記載または記録されている方を対象とします。 (2) 優待内容 「100株以上」2,500円相当の精肉関連商品 「500株以上」3,500円相当の精肉関連商品 「1,000株以上」5,000円相当の精肉関連商品 「10,000株以上」10,000円相当の精肉関連商品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日) 2021年10月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年10月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日) 2021年12月14日関東財務局長に提出。

第44期第2四半期(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日) 2022年3月15日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日) 2022年6月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2021年10月26日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2021年10月26日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書

2021年11月17日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年10月24日

株式会社J Mホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口誠司

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Mホールディングスの2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Mホールディングス及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スーパーマーケット店舗運営に関連する有形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「重要な会計上の見積り」注記に開示されているとおり、会社は、当連結会計年度末において、スーパーマーケットの店舗運営に関する有形固定資産を15,659百万円計上している。</p> <p>固定資産の評価に当たり、会社及び連結子会社は、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしている。減損の兆候判定に当たっては、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが過去2期間に継続してマイナスになっていないか、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がないか、経営環境の著しい悪化が生じていないか及び時価が著しく下落していないかの観点から判定される。</p> <p>減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、減損損失の認識の判定を実施し、減損損失の認識が必要であると判定された場合には、正味売却価額又は使用価値によりその回収可能価額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理することとしている。</p> <p>正味売却価額は資産又は資産グループの売却見込額から処分費用見込額を控除することで算定され、使用価値は次年度以降の店舗予算を基礎とし、主要な資産の経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローに基づいて算定される。</p> <p>上記より、有形固定資産の金額的重要性が高いこと、減損判定に当たり使用する回収可能価額の算定には、将来キャッシュ・フローの予測等、経営者の判断を伴う重要な仮定が含まれており、不確実性が高い。したがって、当監査法人はスーパーマーケット店舗運営に関連する有形固定資産の評価が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社が実施した減損損失の認識を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>固定資産の評価に関する内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性を評価した。経営者への質問により市況、業界動向及び出店戦略を理解した。会社が実施している減損兆候判定の基礎となる店舗毎の損益実績について、計算方法の理解、比較分析及び損益計算書との突合による正確性を検討した。使用範囲又は方法について固定資産の回収可能価額を著しく低下させる変化の有無を、閉店計画等関連資料の閲覧や所管部署への質問により検討した。減損の兆候がある場合には、次年度以降の店舗予算を基礎とし、主要な資産の経済的残存使用年数にわたり見積もられた割引前将来キャッシュ・フローが、該店舗の直近の業績に照らし合理的であるかについて検討するため、予算作成方法について経理責任者へ質問を行い理解するとともに、予算の合理性を検討するため、前年度の予算の合理性についての適及的な検討を実施した。減損損失を認識すべきであると判定された場合には、回収可能価額まで減損損失が計上されていることを検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社J Mホールディングスの2022年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社J Mホールディングスが2022年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程

を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年10月24日

株式会社J Mホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口誠司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Mホールディングスの2021年8月1日から2022年7月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社J Mホールディングスの2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「重要な会計上の見積り」注記に開示されているとおり、会社は、当事業年度末において関係会社株式を5,780百万円計上している。</p> <p>会社は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減額を行い、損失として処理している。</p> <p>当監査法人は、関係会社株式が会社の貸借対照表において金額的重要性が高く、実質価額の著しい下落により減損処理が行われると財務諸表全体に与える影響が大きくなる可能性があることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>監査上重要と判断した関係会社について関連資料の閲覧及び経営者への質問等を通じて経営環境を理解し、実質価額が著しく低下している関係会社株式の有無について把握した。</p> <p>実質価額が適切に算定されているかについて、各発行会社の財務情報をもとに検討を行った。また、実質価額の算定基礎となる各関係会社の財務情報について、重要な勘定科目に対する監査手続を実施した。</p> <p>関係会社株式について発行会社ごとに取得原価と実質価額を比較し、実質価額が著しく低下している場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられており、実質価額がおおむね5年以内に回復する見込みであるかを検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止さ

れている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。